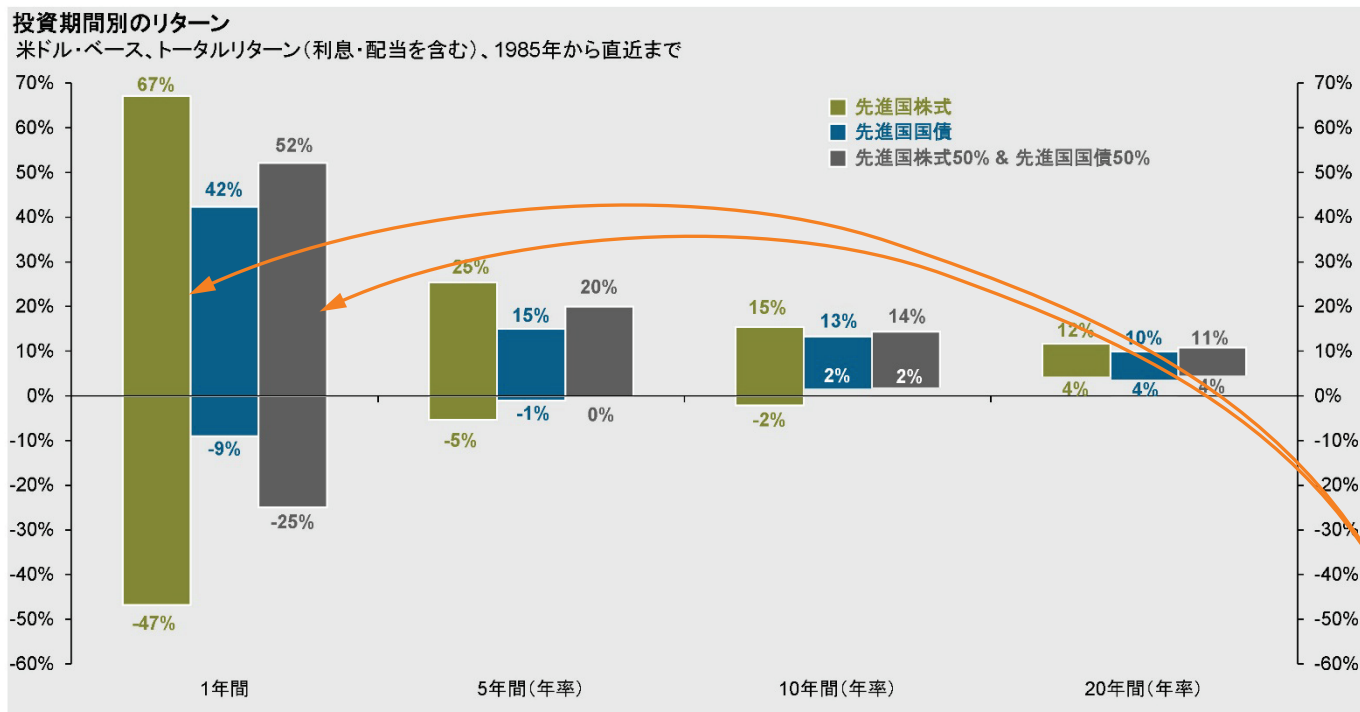


参考図表: Guide to the Markets 2019年10-12月期版86ページ

長期分散投資の重要性

GTM - Japan | 86



出所: MSCI, FTSE Fixed Income LLC, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management  
注: 使用している指数は次のとおり: 「先進国株式」: MSCI World Index, 「先進国国債」: FTSE World Government Bond Index.  
データは2019年9月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。  
過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

資産運用の基本

J.P.Morgan  
Asset Management

- 米中貿易や英EU離脱の問題は、今週のヤマ場を無難に乗り切る可能性。しかし、それはあくまで「通過点」で、不透明感が残る。
- 米中貿易: 仮に、米中が貿易交渉で「第1段階の合意」に至り、対中制裁関税の発動が見送られたとしても、合意がより困難とされる「第2段階」以降の交渉過程で、両国の貿易摩擦が再燃する可能性は拭いきれません。また、ハイテクや安全保障などの分野における対立は、足元も激化し続けている点にも注意が必要です。
- 英EU離脱: 仮に、来年1月末までに「合意有りEU離脱」が完了しても、その後の英・EUの貿易交渉が難航するとの見方があります。

【今週はどんな会話ができる?】

今週は、世界の2大不透明要因と言われる、①米中貿易協議と②英国の欧州連合(EU)離脱関連の動向に注目です。

- ①米中貿易: 今週15日に、米国の対中制裁関税第4弾の全面発動が予定されています。ただし、現時点では、貿易協議の進展を理由に、米政権がこれを見送る可能性が高いと見られています。
- ②英国の総選挙: 今週12日に、投票日を控えています。現時点では、与党・保守党が過半数を確保し、英議会が合意を伴うEU離脱に向けて動くとの見方が強まっています。
- どちらも結果が出るまで予断を許さないものの、コンセンサス通りとなれば、好材料でしょう。ただし、(1)コンセンサス=良い結果がある程度「織り込み済み」である点や、(2)両問題とも今週で完全に不透明感が解消されるものではない点に注意が必要です。(左下参照)
- 以上の点を踏まえれば、投資家は、短期的な好材料に反応し過ぎず、今後のリスクも考慮した上で、分散投資を徹底したいところです。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

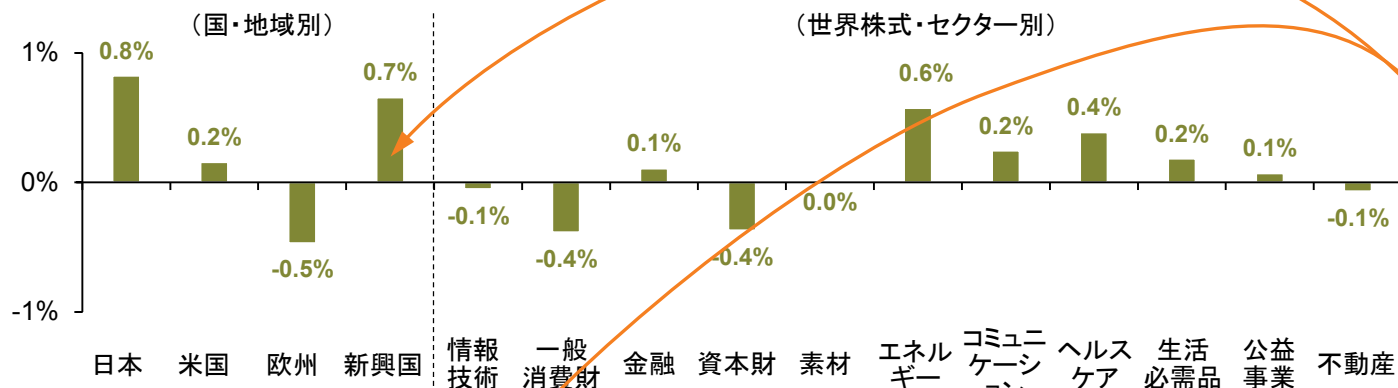
www.jpmorganasset.co.jp/guide



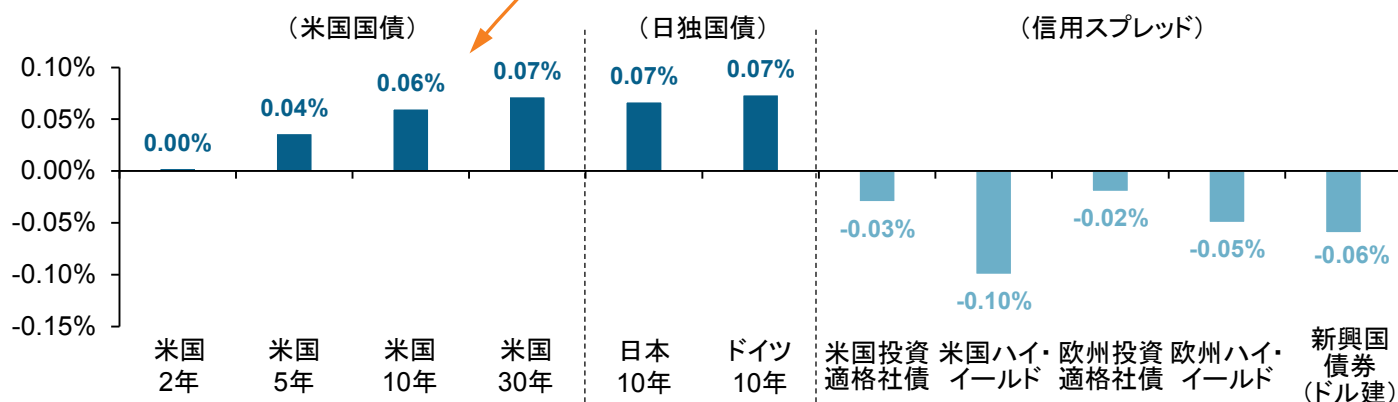
# J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#111 | December 9, 2019

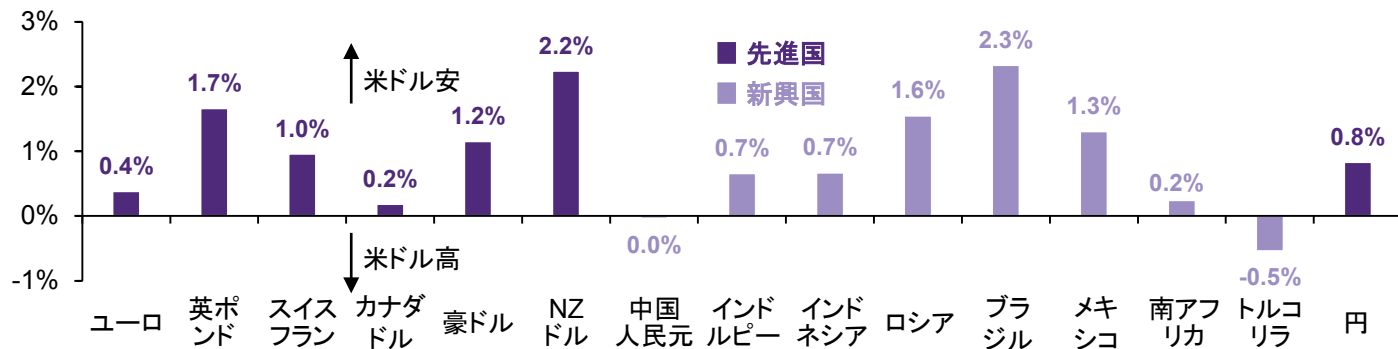
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



## 【先週の金融市場を一言で表すと?】

リスクオン継続。ドル安で新興国株も堅調。

先週は株高、金利上昇、信用スプレッド縮小の動きが見られ、2週連続のリスクオン。

### 先週の主な材料:

トランプ政権の貿易政策や米国の経済指標を巡り、一喜一憂する展開。

①米国の貿易政策: 週前半に、トランプ大統領が、米中貿易協定の合意が遅れる可能性を示唆したことや、ブラジルやアルゼンチンから輸入する鉄鋼などに追加関税を課す考えを示したこと、フランス製品への制裁関税を検討すると発表したことなどが、悪材料。ただし、週後半は、中国が米国産の大豆や豚肉について追加関税の免除を続けると発表し、米政権も交渉の進展を示唆したことから、米中が歩み寄るとの期待が盛り返した。

②米国の経済指標: 週前半に発表された製造業と非製造業の企業景況感がともに事前予想を下回ったことが悪材料。

ただし、週末の雇用統計で非農業部門の雇用者数が前月比26万6000人増となり、増加幅が市場予想を上回ったことは好材料。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

**【先週の金融市場の動き】で使用した指数**

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

**◆ファンドの諸費用について**

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994